

ウクライナ、巨大利権と化す西側支援

エコノミスト 西谷 公明

ウクライナで政財界の7人が汚職容疑で摘発された。国営原子力企業「エネルゴアトム」の取引に絡んで、総額1億ドル(約155億円)にのぼる巨額の公金が不正に横領されたという。ロシアの空爆から原発施設を守るためのインフラ建設事業をめぐり、請け負った業者からリベートを受け取る仕組みができあがっていたらしい。

◆独立以来の負の遺産

この国の汚職は根が深い。30年前の独立時、民族独立派は、首相を筆頭に旧ウクライナ共産党エリートが新政府にとどまることに同意し、彼らが要路を握るソ連時代の統治機構に行政を委ねた。政治の仕組みを改めて、体質を一から作り直すことをしなかった。

その後、この国では権力に近いことが大きな利権になった。少数のオリガルヒ(新興資本家)がキーウの役人をつるんで政財界のエリート層を形成した。票がお金で売買され、オリガルヒが政治を支配した。そして、貧しさは社会の腐敗を助長した。国は税収が集まらず、財政赤字が慢性化する一方で、街には真新しい高級外車が溢れた。

10年前に起きたマイダン政変は、当時のヤヌコヴィッチ政権が欧州連合(EU)よりもロシアとの関係を選んだことに国民が落胆し、憤慨したためだと論じられる。

だがそれ以上に、仕事帰りの普通の人々を凍てつく冬の夜の集会へ向寄せたのは、同政権の権威主義政治がもたらした行政の汚職と社会の腐敗に対するやり場のない不満と憤りではなかったかと私は思う。各種認可の証明手続きから、税務、警察、税関はいうにおよばず、腐敗は司法の世界にも及んでいた。

◆トランプ政権による圧力か

今回の汚職事件の捜査を主導した国家汚職対策局(NABU)は、特別汚職対策検察(SAPO)と並んで、既存の検察・司法組織とは別に、大統領と政府、議会から独立した機関としてマイダン政変後、西側の要請で創設された。

この7月、ゼレンスキー大統領はその権限を弱めようと試みたが、大規模な街頭デモが起きて撤回した経緯がある。同大統領は、汚職スキャンダルが発覚を恐れたのかもしれない。

ウクライナの政治学者 K.ボンダレンコ氏によれば、両組織はアメリカ連邦捜査局(FBI)の監督下で活動しているそうだ。この一件は、トランプ米政権による政治的圧力の可能性もある。ちなみに、同氏はゼレンスキー評本「ジョーカー」を書いたことで知られ、いまはウィーンに滞在している(捜査が開始された11月10日に ZOOM で会見)。

◆苦境に立つゼレンスキー大統領

摘発された7人のなかには、ゼレンスキー大統領自身の旧友で実業家の T.ミンディッチ氏の名前もある。事前に情報を得て、捜査が始まる直前にイスラエルへ逃れたらしい。同氏と、大統領肝煎りの長距離巡航ミサイル「フラミンゴ」開発プロジェクトとのつながりも取沙汰されている。

ロシアからの領土奪還のために戦う人々は、同時にこの国の政治にうんざりし、公正な社会を求めて戦う人々でもある。高級外車は戦時下のいまも売れている。ゼレンスキー政権が大きな苦境にあることは間違いない。

(にしたに・ともあき)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座 5-15-8 TEL: 03-6800-1111 (代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研 (03-3546-2384) まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003